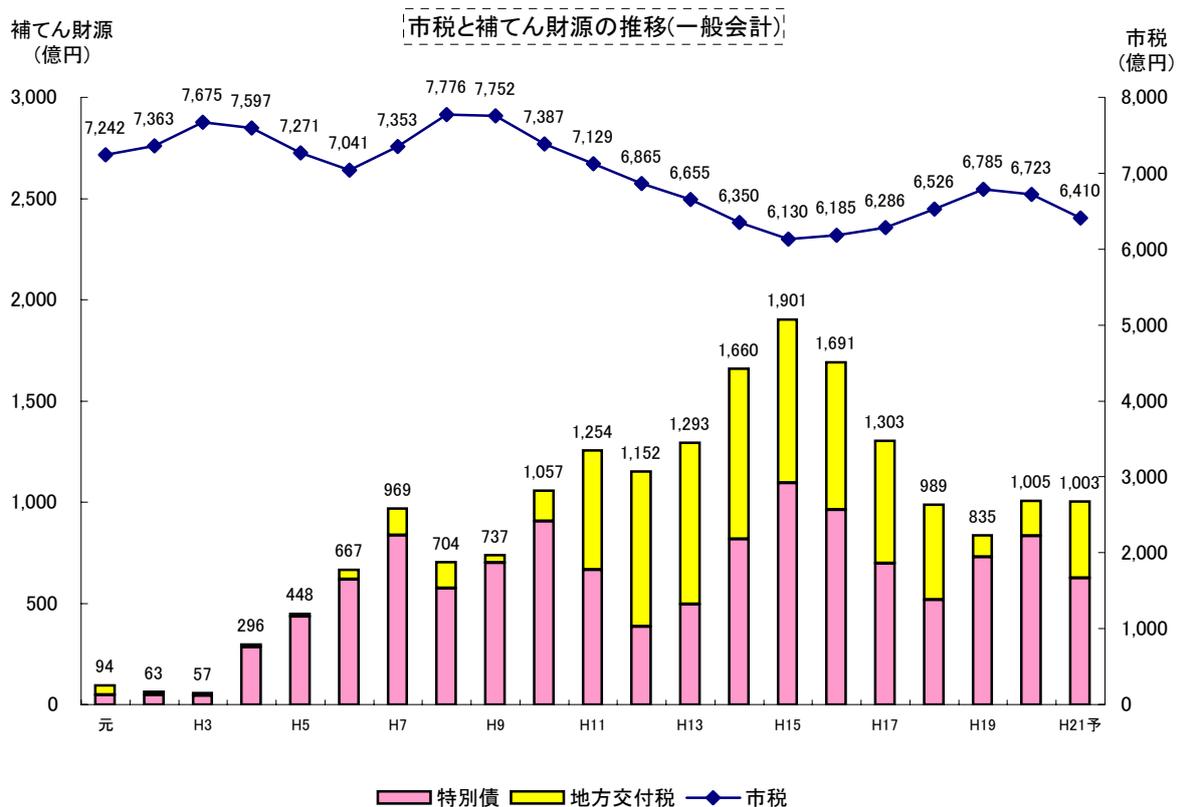


(4) 地方交付税等の補てん財源

- 本市は、近年の厳しい税収動向を反映して、多額の地方交付税や特別債などの補てん財源に頼ってきました。
- しかし、膨大な昼間流入人口や、少子・高齢社会への対応など、大都市特有の財政需要については、交付税での算入が十分とはいえません。
- また、算定の簡素化に伴う昼夜間人口差補正の廃止などにより、大都市にとってさらに厳しい状況が見込まれます。



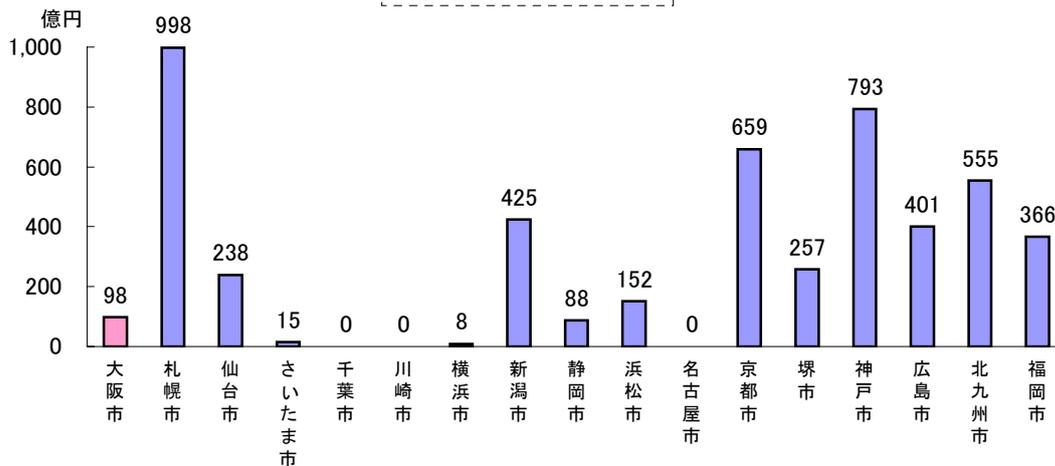
市税と補てん財源の推移(一般会計) (百万円)

	元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
市税	724,201	736,281	767,474	759,701	727,123	704,115	735,307	777,637	775,187	738,656
補てん財源(地方交付税+特別債)	9,411	6,290	5,672	29,579	44,780	66,681	96,954	70,410	73,715	105,644
地方交付税	4,628	1,412	1,203	1,259	1,161	4,828	13,435	12,844	3,779	15,155
普通交付税	3,126	不交付	不交付	不交付	不交付	2,221	11,789	11,355	2,265	10,779
特別交付税	1,502	1,412	1,203	1,259	1,161	2,607	1,646	1,489	1,514	4,376
特別債	4,783	4,878	4,469	28,320	43,619	61,853	83,519	57,566	69,936	90,489
特別債(臨時財政対策債除く)	4,783	4,878	4,469	28,320	43,619	61,853	83,519	57,566	69,936	90,489
特別債(臨時財政対策債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20現計	H21予
市税	712,955	686,522	665,501	635,039	613,049	618,500	628,573	652,624	678,485	672,295	640,994
補てん財源(地方交付税+特別債)	125,449	115,146	129,300	166,009	190,065	169,183	130,323	98,863	83,513	100,510	100,309
地方交付税	58,810	76,659	79,853	84,384	80,475	72,843	60,716	47,208	10,500	17,177	38,000
普通交付税	56,779	74,559	77,942	82,645	79,060	71,719	59,816	46,701	9,807	16,177	37,000
特別交付税	2,031	2,100	1,911	1,739	1,415	1,124	900	507	693	1,000	1,000
特別債	66,639	38,487	49,447	81,625	109,590	96,340	69,607	51,655	73,013	83,333	62,309
特別債(臨時財政対策債除く)	66,639	38,487	33,781	44,893	48,454	52,419	35,931	21,688	45,745	57,733	22,509
特別債(臨時財政対策債)	0	0	15,666	36,732	61,136	43,921	33,676	29,967	27,268	25,600	39,800

(*)特別債は、臨時財政対策債、財源対策債、補正予算債など

普通交付税額(平成19年度)

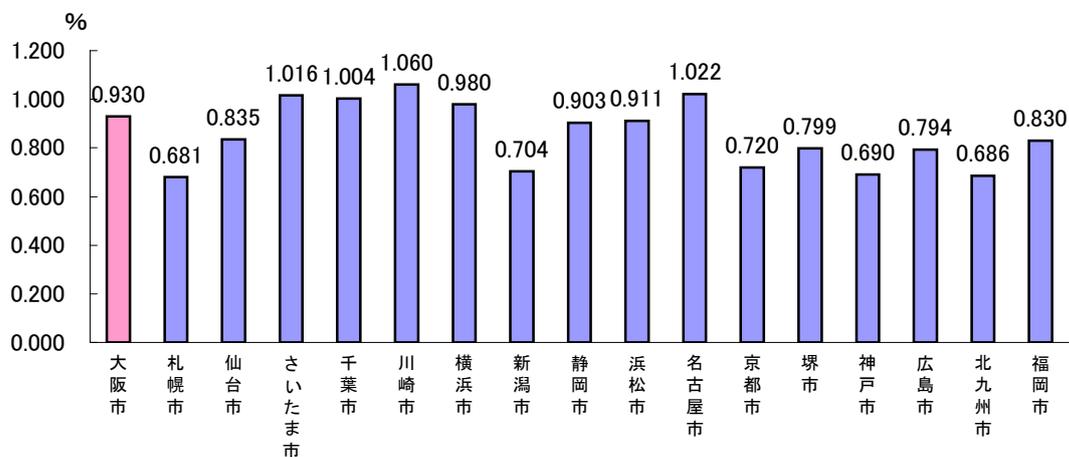


(*)千葉市、川崎市、名古屋市は不交付団体

➤ 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値です。1に満たない部分が交付税によって措置されることから、指数が高いほど、地方交付税に依存しない、自立した団体といえます。

➤ 本市の財政力指数は、指定都市のうち高いほうから6番目となっています。

財政力指数(平成19年度)



(地方交付税について)

■地方交付税とは、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行すべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。

■普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として交付され、特別交付税は災害等特別の事情に応じて交付されます。